



6 耐久性向上改修工事等に係る事項

(住宅耐震改修及び一般断熱改修工事等の両方と併せて行う場合(Ⅰ、Ⅱ3及びⅡ5と重複して適用できません。))

住宅耐震改修の標準的な費用の額	③⑨	円	←「増改築等工事証明書」の「3(3)⑫ア 当該対象住宅耐震改修に係る標準的な費用の額」欄の金額を転記してください。
③⑨に 関し 交付 を 受ける 補助 金 等 の 合 計 額	④⑩		←国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を書きます。
( ③⑨ − ④⑩ ) ※50万円を超える場合に限ります。	④⑪		
一般断熱改修工事等の標準的な費用の額	④⑫		←「増改築等工事証明書」の「3(3)⑫エ 当該対象一般断熱改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を転記してください。
④⑫に 関し 交付 を 受ける 補助 金 等 の 合 計 額	④⑬		←国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を書きます。
( ④⑫ − ④⑬ ) ※50万円を超える場合に限ります。	④⑭		
耐久性向上改修工事等の標準的な費用の額	④⑮		←「増改築等工事証明書」の「3(3)⑫キ 当該耐久性向上改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を転記してください。
④⑮に 関し 交付 を 受ける 補助 金 等 の 合 計 額	④⑯		←国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を書きます。
( ④⑮ − ④⑯ ) ※50万円を超える場合に限ります。	④⑰		
( ④⑪ + ④⑭ + ④⑰ )	④⑱		
④⑱と(④⑱×⑦)のいずれか少ない方の金額	④⑲		
④⑲と500万円(太陽光発電設備設置工事を伴う場合は600万円)のいずれか少ない方の金額	⑤①		
( ⑤① × 10% )	⑤②	(100円未満の端数切捨て)	

7 その他の工事等に係る事項

(Ⅰ、Ⅱの改修工事と併せて行うその他の工事がある場合及び工事限度額を超えるⅠ、Ⅱの改修工事がある場合)

住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事に係る標準的な費用の額 (工事の費用に 関し 補助 金 等 の 交付 を 受ける 場合 には その 補助 金 等 の 額 を 控 除 し た 後 の 金 額 で あり、住宅特定改修工事をした家屋が共有の場合には補助金等の額を控除した後の金額に⑦を乗じた後の金額)	⑤②	円	←{(④⑱+②⑥)+(③+②①、③⑥又は④⑲)}の額を書きます。
⑤②のうち工事限度額を超える部分の額	⑤③		←[(④⑱−⑤③)+(②⑥−②⑦)+{(③−④)+(②①−②②)、(③⑥−③⑦)又は(④⑲−⑤①)}の額を書きます。
住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事と併せて行われた一定の工事費用の額 (改修工事をした家屋が共有の場合にはあなたの共有持分割合を乗じた後の金額)	⑤④		←「増改築等工事証明書」の「3(3)⑲ア ①、②、③、④、⑧又は⑫の改修工事と併せて行われた第1号工事～第6号工事に要した費用の額」欄の金額(改修工事をした家屋が共有の場合にはあなたの共有持分割合を乗じた後の金額)を書きます。
⑤④に 関し 交付 を 受ける 補助 金 等 の 合 計 額 (改修工事をした家屋が共有の場合にはあなたの共有持分割合を乗じた後の金額)	⑤⑤		←
( ⑤④ − ⑤⑤ )	⑤⑥		←国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額(改修工事をした家屋が共有の場合にはあなたの共有持分割合を乗じた後の金額)を書きます。
⑤②と⑤③及び⑤⑥の合計額のいずれか少ない方の金額	⑤⑦		
1,000万円−( ⑤② − ⑤③ ) (0円未満となる場合は0円)	⑤⑧		
⑤⑦と⑤⑧のいずれか少ない方の金額	⑤⑨		
( ⑤⑨ × 5% )	⑥①	(100円未満の端数切捨て)	

8 住宅特定改修特別税額控除額

住宅特定改修特別税額控除額 ( ①⑥+②②+②⑧+③⑧+⑤②+⑥① ) (円)	⑥②	G01	←申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅耐震改修特別控除等の「区分」欄に「2」を書き、控除額を転記してください。 ⑤又は認定住宅等新築等特別税額控除額がある方は、「区分」欄に「4」を書き、合計額を書きます。
--	----	-----	---